

## **取組の着実な実行に向けて**

### **1 市と教育委員会による体制作り**

市全体の施設の最適化を進める公共施設マネジメントの重要性を、市と教育委員会のどちらにおいても十分認識し、連携して取り組むことが重要となります。

### **2 幅広い市民の意見の確認**

学校施設の教育目的以外の利用について、ニーズに的確に捉え、取組に反映していくため、幅広い市民を対象としたアンケートやモニター調査などを定期的の実施していくことが重要となります。

### **3 地域住民との合意形成**

地域における学校施設の位置付けは、他の公共施設とは異なる側面を持つ場合が多くあります。新たな活用を図る際には、そのことを十分認識した上で、地域住民との合意形成を図っていくことが重要となります。

### **4 試験的な実施による課題の整理と取組への反映**

行政が取組を進める際には、失敗をおそれるあまり、取組の全てが固まってから初めて実行に移すことが多いように感じられます。これでは、検討に要する時間が長期化するとともに、仮に取組がうまくいかなかった場合の影響も非常に大きなものとなってしまいます。

早急な検討と実行が求められる学校施設の取組を進める際には、一定の方向性が固まり次第、速やかに場所や期間を定めた上で試験的に実施し、そこで得られた成果や課題を取組に反映していくことが重要となります。